



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月10日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社

コード番号 5310 URL http://www.toyotanso.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野網 明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 坊木 斗志己 TEL 06-6451-2114

四半期報告書提出予定日 平成25年10月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績（平成25年6月1日～平成25年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	7,673	2.2	430	△42.6	435	△37.0	132	△67.2
25年5月期第1四半期	7,509	△31.6	751	△70.9	690	△72.3	403	△76.5

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 833百万円 (—%) 25年5月期第1四半期 △84百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	6.38	—
25年5月期第1四半期	19.45	—

当社は、平成25年12月期より決算期（事業年度の末日）を毎年5月31日から毎年12月31日に変更しております。詳細につきましては、平成25年2月20日発表の「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」および平成25年7月25日発表の「定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	73,160	57,310	76.0
25年5月期	73,508	56,966	75.2

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 55,571百万円 25年5月期 55,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期（予想）	—	0.00	—	11.50	11.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は事業年度の末日を毎年5月31日から毎年12月31日に変更しております。このため移行期間にあたる平成25年12月期は7ヶ月の変則決算となります。これにともない、平成25年12月期（予想）の1株当たり配当金につきましては11.50円を予定しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年6月1日～平成25年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,700	—	550	—	550	—	150	—	7.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

- 平成25年10月10日に、連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成25年10月10日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 平成25年12月期は決算期変更の経過期間となり、第2四半期（累計）は四半期報告書の提出がありませんので、予想数値は記載していません。また、通期については、3月および12月決算の子会社は9ヶ月間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）、5月決算の子会社は7ヶ月間（平成25年6月1日～平成25年12月31日）を連結対象期間とした予測数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期1Q	20,750,688株	25年5月期	20,750,688株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	16,565株	25年5月期	16,515株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期1Q	20,734,130株	25年5月期1Q	20,734,323株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 補足情報	10
(1) 品目別の受注および販売状況	10
(2) 概況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は堅調に推移したものの、債務問題に引きずられる欧州の低迷と、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化等により、景気回復は緩やかなものとなりました。また、国内経済は、海外景気の下振れの懸念は残るものの、円安・株高が進行し、企業収益の改善や、輸出・生産の持ち直し等、緩やかな景気回復の動きが見られました。当企業グループを取り巻く事業環境は、LED市場が上向きつつある等、全体としては回復基調で推移いたしましたが、太陽電池市場では、いまだ本格的な回復の動きが見られないなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当企業グループは、当期を始動期とする中期経営計画の達成に向けて、拡販活動の促進、新製品・新規事業開発の推進、徹底した経費削減等に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,673百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益430百万円(同42.6%減)、経常利益435百万円(同37.0%減)となり、また四半期純利益は132百万円(同67.2%減)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。(品目別の概況は5. 補足情報をご参照ください。)

日本

太陽電池用や半導体用が弱含み、輸出も低水準で推移した一方、国内景気の持ち直しを背景に、一般産業用は堅調を維持いたしました。その結果、売上高は4,017百万円、営業利益は406百万円となりました。

米国

放電加工電極用等の一部の用途は健闘したものの、化合物半導体用や太陽電池用のエレクトロニクス関連の不振により、総じて低調に推移いたしました。その結果、売上高は635百万円、営業損失は196百万円となりました。

欧州

小型モーター用ブラシは緩やかな回復傾向にあるものの、欧州経済の停滞を受けて、総じて厳しい状況が続きました。その結果、売上高は733百万円、営業損失は15百万円となりました。

アジア

主力の太陽電池用はいまだ本格的な回復には至らず、低迷状態が続きましたが、化合物半導体用が健闘いたしました。また前下期に計上した貸倒引当金や在庫評価減の特殊要因もなく、収益改善が進みました。その結果、売上高は2,286百万円、営業利益は84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ348百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金258百万円の増加および前連結会計年度の下半期と比較して売上高が増加したこと等により受取手形及び売掛金が302百万円増加したものの、未収消費税等の還付等による流動資産のその他341百万円の減少および減価償却費計上により有形固定資産が473百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ691百万円減少いたしました。これは主に生産調整にともない原材料の調達が増加したこと等による支払手形及び買掛金123百万円の減少、有形固定資産の取得にともなう支出等による未払金236百万円の減少、賞与引当金263百万円の減少および退職給付引当金167百万円の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ343百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が282百万円減少したものの、為替換算調整勘定が613百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当企業グループを取り巻く事業環境は、LED市場が上向きつつあるなど、全体としては回復基調で推移しておりますが、太陽電池・半導体関連業界の一部において、いまだ本格的な回復が見込まれないなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の下、試験研究用資産購入の来期へのずれ込みをはじめとして経費全般が減少したことに加え、為替レートが前回予想の前提に比べ円安で推移していることなどから、営業利益、経常利益、当期純利益が当初の想定を上回る見込みとなりました。

以上のような状況と、当第1四半期の業績が計画を上回って着地したことを踏まえ、平成25年7月12日に発表いたしました通期の連結業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を5月31日としておりましたが、より適時・適正な経営情報の開示と業績管理および事業運営の効率化を図るとともに、将来のIFRS（国際財務報告基準）への対応を図るために、平成25年8月29日開催の定時株主総会の決議により、連結決算日を12月31日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は平成25年6月1日から平成25年12月31日までの7ヵ月間となります。なお、3月および12月決算であった連結子会社につきましては、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヵ月間を連結対象期間としております。

また、連結決算日変更にともない当社と当該連結子会社の決算日が統一されますが、当連結会計年度末の平成25年12月31日より連結決算日を統一することとし、当第1四半期連結会計期間においては、連結決算日変更前と同様に4月1日から6月30日までの3ヵ月間を四半期連結損益計算書に取り込んでおります。これは、当第1四半期連結会計期間から四半期連結決算日の統一を行う場合には、平成25年4月1日から平成25年8月31日までの5ヵ月間を四半期連結損益計算書に取り込むこととなりますが、一部の在外子会社については現地制度における制約等により、第1四半期連結会計期間での決算日の統一は実務上困難なためであります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,209,187	7,467,442
受取手形及び売掛金	11,256,956	11,559,486
商品及び製品	9,607,170	9,617,480
仕掛品	6,754,201	6,731,715
原材料及び貯蔵品	2,185,992	2,120,871
その他	1,942,209	1,600,281
貸倒引当金	△506,809	△493,422
流動資産合計	38,448,908	38,603,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,056,566	9,019,490
機械装置及び運搬具（純額）	14,696,713	14,292,346
土地	5,824,094	5,839,812
建設仮勘定	925,999	944,833
その他（純額）	903,480	836,395
有形固定資産合計	31,406,855	30,932,878
無形固定資産	1,055,821	1,085,968
投資その他の資産	2,597,386	2,538,198
固定資産合計	35,060,062	34,557,046
資産合計	73,508,971	73,160,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,538,134	1,415,052
短期借入金	4,527,795	4,846,995
未払金	2,536,584	2,299,943
未払法人税等	147,232	201,990
賞与引当金	746,193	482,726
その他	1,587,577	1,709,409
流動負債合計	11,083,517	10,956,117
固定負債		
長期借入金	3,910,739	3,526,608
退職給付引当金	674,299	507,206
資産除去債務	252,477	253,390
その他	621,292	607,557
固定負債合計	5,458,808	4,894,763
負債合計	16,542,325	15,850,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	37,450,666	37,168,195
自己株式	△58,217	△58,307
株主資本合計	54,619,711	54,337,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,942	59,777
為替換算調整勘定	560,616	1,174,076
その他の包括利益累計額合計	630,558	1,233,854
新株予約権	27,900	27,900
少数株主持分	1,688,474	1,711,116
純資産合計	56,966,645	57,310,020
負債純資産合計	73,508,971	73,160,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	7,509,940	7,673,344
売上原価	5,236,635	5,677,030
売上総利益	2,273,304	1,996,313
販売費及び一般管理費	1,522,281	1,565,538
営業利益	751,022	430,774
営業外収益		
受取利息	8,282	9,014
受取配当金	4,139	4,403
通貨オプション益	2,881	52,504
その他	11,938	17,397
営業外収益合計	27,241	83,320
営業外費用		
支払利息	10,281	17,669
為替差損	33,766	48,369
その他	43,937	12,868
営業外費用合計	87,986	78,907
経常利益	690,278	435,187
特別利益		
固定資産売却益	—	13,470
特別利益合計	—	13,470
特別損失		
固定資産売却損	—	321
固定資産除却損	2,149	18,098
特別損失合計	2,149	18,419
税金等調整前四半期純利益	688,128	430,237
法人税等	258,680	291,650
少数株主損益調整前四半期純利益	429,447	138,587
少数株主利益	26,125	6,375
四半期純利益	403,322	132,211

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	429,447	138,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,676	△10,164
為替換算調整勘定	△516,510	704,973
その他の包括利益合計	△513,834	694,808
四半期包括利益	△84,386	833,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,952	735,507
少数株主に係る四半期包括利益	△44,434	97,888

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,032,224	563,648	672,028	2,242,038	7,509,940	—	7,509,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,578,126	8,662	47	17,019	1,603,855	△1,603,855	—
計	5,610,351	572,310	672,076	2,259,057	9,113,795	△1,603,855	7,509,940
セグメント利益又は 損失(△)	401,070	△78,665	81,554	261,307	665,266	85,756	751,022

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,206,515	565,696	712,517	2,974,825	2,153,189	50,385	7,509,940
割合(%)	42.7	7.5	9.5	39.6	28.7	0.7	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国

(2) 欧州……………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア………中国、台湾、韓国

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,017,698	635,895	733,541	2,286,209	7,673,344	—	7,673,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,393,039	10,524	17,513	23,849	1,444,926	△1,444,926	—
計	5,410,737	646,419	751,054	2,310,058	9,118,270	△1,444,926	7,673,344
セグメント利益又は 損失(△)	406,115	△196,461	△15,369	84,575	278,860	151,914	430,774

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,015,729	610,228	751,059	3,217,433	2,151,927	78,893	7,673,344
割合(%)	39.3	8.0	9.8	41.9	28.0	1.0	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

5. 補足情報

(1) 品目別の受注および販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

品 目	平成25年5月期					平成25年12月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度合計	1 Q
特殊黒鉛製品	2,577	2,672	2,849	3,269	11,368	3,363
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	677	616	685	655	2,636	705
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	883	1,104	1,072	1,103	4,164	794
複合材その他製品	1,635	1,572	1,590	1,811	6,610	1,669
合 計	5,774	5,966	6,198	6,840	24,779	6,533

②受注残高

(単位：百万円)

品 目	平成25年5月期				平成25年12月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
特殊黒鉛製品	1,944	1,706	1,820	1,805	1,930
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	572	456	470	425	444
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,172	1,340	1,480	1,611	1,565
複合材その他製品	1,832	1,758	1,567	1,567	1,399
合 計	5,521	5,262	5,339	5,409	5,339

③品目別販売実績

(単位：百万円)

品 目	平成25年5月期					平成25年12月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度合計	1 Q
特殊黒鉛製品	3,628	3,049	2,966	3,546	13,191	3,580
【エレクトロニクス分野】	1,508	928	879	1,235	4,551	1,321
【一般産業分野】	1,814	1,790	1,808	1,971	7,383	1,940
【その他】	305	331	278	339	1,255	318
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	783	769	701	733	2,988	717
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	949	952	994	1,072	3,969	1,160
複合材その他製品	1,963	1,743	1,947	2,043	7,698	2,029
【主要3製品】	1,691	1,470	1,594	1,700	6,456	1,734
【その他製品】	272	273	353	343	1,242	295
商品	183	112	131	134	561	185
合 計	7,509	6,628	6,740	7,530	28,409	7,673

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、太陽電池用の需要がやや回復傾向にあるものの、本格的な回復には至っておらず、全体としては力強さを欠く状況が続きました。また単結晶シリコン製造用は、半導体市場を牽引してきたパソコン向け需要の低迷等により、横ばいで推移いたしました。

一般産業分野は、国内景気持ち直しや海外需要の懐の深さを背景に、放電加工電極用や冶金用等を中心に堅調に推移いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、国内景気持ち直しを背景に、軸受け等を中心に拡販が進みました。パンタグラフ用すり板は、引き続き堅調でした。

電気用カーボン分野では、主力の家電用・電動工具用等の小型モーター用が健闘し、引き続き堅調を維持いたしました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品においては、半導体用は一部弱含みましたが、主力のLED用を中心に需要が増加したことなどにより、総じて好調に推移いたしました。C/Cコンポジット製品では、工業炉用等が底堅く推移したものの、太陽電池用・半導体用の低迷が足かせとなり、低水準で推移いたしました。また黒鉛シート製品は、エレクトロニクス関連は一進一退の状況が続きましたが、主力の自動車の回復を主因に、需要は回復に転じました。